

## 関係機関ヒアリング 要点まとめ

### 1. 幼児教育・保育の適正人数について

- ・ 年中・年長児は、保育所では 10～20 人、幼稚園では 20～30 人が適当で、1 学年 10 人以上は欲しいという意見が多かった。
- ・ 3 歳児は基本的な生活習慣の定着などに手がかかるので、より少ない人数が良い。
- ・ 3 歳未満児はさらに手厚くみる必要があり、年齢ごとにクラスを分け、担任を置くほうが良い。
- ・ 所園の人数規模は、一律に集約するのではなく、小規模の園も残して、保育環境の多様性を残し、個性にあった選択肢を用意するほうが良いという意見が多かった。

### 2. 就学前教育と小学校の関係について

- ・ 就学前施設の集団の大きさによる違いは、就学後にはあまり感じられない。
- ・ 園による違いはあり、学習態度などに差が大きく、指導に困ることがある。
- ・ 発達障がい児が増加する傾向にあり、特別支援教育の必要性について、早いうちから保幼小の連携をとる必要がある。

### 3. 適正配置を検討する際の要点

- ・ 就学前施設の多様性の確保。
- ・ 幼児教育や保育の質の確保。
- ・ 地域的な配置を考慮する。
- ・ 就学前施設の再編に伴って、保幼小の連携を一層密にする。

### 4. 新しい保育施設を建てる場合に、特に望まれる設備や機能、保育内容

#### <施設・設備>

- ・ 増加する 3 歳未満児に対応したゆとりのある保育設備（部屋・園庭）を用意する
- ・ 一時保育や病後児保育など、サービスの多様化に対応した設備をつくる
- ・ 幼児期に豊かな体験ができるような園庭をつくる（菜園、飼育設備など）
- ・ ランチルーム、多目的ルーム、プールなどニーズに応じた新しい設備を充実させる

#### <保育内容>

- ・ 幼保一体化後も、幼児教育や保育の質を確保するために、関係者で協議を進めて竹原のスタンダード指針をつくる

#### <機能・サービス>

- ・ 学童保育（4 年生以上も）や老人施設との複合施設化（あるいは隣接）で、地域の教育の拠点や、世代間交流の拠点とする。
- ・ 地域の子育ての拠点として、地域の人が集い、子育てを考え、実行する場とする。
- ・ 子育て支援センターを併設し、未就園児も含めて子育て相談に対応する。
- ・ 地域の図書館としての機能を持たせる。